



平成 24 年 3 月 23 日

各 位

東京都港区芝 2-7-17
株式会社 ストリーム
代表取締役社長 劉 海涛
(コード番号: 3071 東証マザーズ)
問合せ先 取締役副社長 竹下謙治
(TEL03-6858-8190)

(訂正) 「平成20年 1 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 3 月 23 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 20 年 3 月 13 日に発表いたしました「平成 20 年 1 月期 決算短信」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付しております。

(訂正後)



平成 20 年 1 月期 決算短信

平成 20 年 3 月 13 日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3071 URL <http://www.stream-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 劉 海濤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 竹下 謙治 TEL (03) 5256-7684
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 4 月 23 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 4 月 24 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 4 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 1 月期の連結業績 (平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月期	28,094	27.7	181	△47.5	181	△49.2	65	△68.1
19 年 1 月期	21,995	41.4	346	64.7	357	71.3	206	58.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 1 月期	1,549 99	1,539 38	5.5	5.8	0.6
19 年 1 月期	5,431 46	— —	30.3	14.4	1.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 1 月期	3,799	1,612	42.4	37,718 92
19 年 1 月期	2,457	802	32.7	20,992 69

(参考) 自己資本 20 年 1 月期 1,612 百万円 19 年 1 月期 802 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 1 月期	31	△ 126	685	1,002
19 年 1 月期	292	△ 37	△ 475	409

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 1 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20 年 1 月期	—	—	—	600 00	600 00	25	38.7	2.0
21 年 1 月期 (予想)	—	—	—	600 00	600 00		7.5	

3. 21 年 1 月期の連結業績予想 (平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	15,193	18.6	216	58.8	219	78.0	129	186.7	3,026 71
通 期	33,316	18.6	567	213.3	578	219.3	341	424.6	7,980 39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年1月期 38,250株 20年1月期 42,750株
② 期末自己株式数 19年1月期 一株 20年1月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	26,463	26.4	117	△63.8	116	△64.9	9	△94.7
19年1月期	20,931	40.2	324	58.8	331	65.6	184	52.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	232	85	231	26
19年1月期	4,860	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月期	3,424	1,583	46.2	37,049 36
19年1月期	2,130	828	38.9	21,670 63

(参考) 自己資本 20年1月期 1,583百万円 19年1月期 828百万円

2. 21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,475	21.4	216	92.9	209	120.0	123	434.8	2,879 04
通期	31,500	19.0	516	341.0	515	344.0	304	3277.8	7,107 18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や主に新興国向けの輸出が伸び景気全体としては成長軌道を維持したものの、個人消費は足踏み状態を脱しきれずサブプライム問題に端を発した米国経済の変調や原油等の価格騰勢から先行きについては不透明感が見られます。

このような中、当社が属する家電・PCの小売販売業界におきましては、大手量販店における資本・業務提携を伴う業界再編が進行しております。これら各社の競争は激化の一途を辿り、大手企業による寡占化と専門店とのすみわけや、又業種を超えた提携等の動きが進展していくものと思われます。また、電子商取引におきましては、ブロードバンドの普及、携帯電話による各種サービスの拡大、又ネット通販との親和性の高い商品が増加傾向にあるなど順調に推移しており、国内における消費者向け電子商取引は依然として高い伸びを示すものと思われます。

こうした環境を背景に、当社は、平成19年2月に東証マザーズ上場を果たすと共に、当連結会計年度はネット通販に特化した販売の仕組みの強化、ショップづくりを主眼とした販売スタイルの構築に注力し、ネット通販専業の家電・PC分野で国内トップクラスの収益を計上することができました。

当連結会計年度の主な経営施策と致しましては、従来の価格訴求中心の事業戦略から脱皮し、低価格以外の方法で集客力・リピート率を高めるためことを主眼に、品揃えの多量・多様化、季節商材等をお客様に対して発信するプロモーション型のセールス、ポイント制の導入、更にはお客様の利便性を一層高めるためにクレジットカード決済の導入、サイトの操作性向上、納期の迅速化などを図り、又従来のシームレスモデルをベースに更に効率性の高い業務運営に努めました。

一方、上海にある連結子会社の2社の状況につきましては、トレハロースなど競争力のある商材が中国市場で浸透してきたことや太陽光発電関連の商材の需要が伸びたこともあり、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上は28,094百万円（対前年同期比27.7%）、営業利益181百万円（対前年同期比47.5%減）、となりました。株式上場に伴う一時的な費用33百万円を営業外費用に計上したこともあり経常利益につきましては、181百万円（対前年同期比49.2%減）、又、貸倒引当戻し益を特別利益に計上し税引前当期利益は65百万円（対前年同期比68.1%減）となりました。

① インターネット通販事業

当連結会計年度におけるインターネット通販事業は、個人消費の全般的な伸び悩みと家電業界が再編の動きを強め競争が激化するなか、家電・PCネット通販専業のフロントランナーとして価格訴求以外の販売スタイルの構築に注力致しました。

その具体的施策の一つとして、ネットショッピングの特性を最大限に引き出しお客様の満足度を高めるための施策として、品揃えの強化、納期の迅速化、納期表示の的確化に取り組むと共に商品情報サイトや家電業界情報を基にお客様の目線にあったプロモーション型のセールスに取り組みました。

次に、お客様の利便性向上を意図してそれまでの銀行振込、代金引換、コンビニエンス決済等に加えてクレジットカードでの決済機能を持つECサイト「カレントプラス」を立ち上げました。

更に、お客様のリピート率の向上を主眼としてポイント制を導入致しました。これは、将来的には他社のポイントサービスとの連携も視野に入れたものであり、お客様のショッピングの楽しみをサポートするものと期待しております。

このような取り組みにおいて、来客数は、前年同期比47.8%、購買客数73.0%、会員数57.2%の増加となりました。

一方、商品別の販売動向におきましては、薄型テレビ等のAV家電は価格下落が想定以上に進んだものの数量は堅調な伸びを示し、高付加価値商品や調理家電、理美容家電等も堅調に推移しました。PC及びPC周辺機器につきましては、PC市場の飽和感や価格下落を受けセット販売等に注力しましたが伸び悩みました。具体的な商品群別販売状況につきましては、パソコン5,223百万円（対前期比△1.5%）、周辺機器／デジタルカメラ10,388百万円（対前期比38.2%増）、家電9,104百万円（対前期比38.5%）、その他1,408百万円（対前期比△5.5%）となっております。新規商材としましては、携帯電話のオンライン取次サービスを開始致しました。

なお、費用面につきましては、取扱数の伸びにより物流費が想定以上に増加し、売上高販売管理費率は前期比0.4ポイント上昇し6.0%となりましたが、上場している大手家電量販店の平均値15%～20%程度に比べ依然として相対的に低い割合を維持することができました。

なお、来客・購買等動向及び商品別販売動向につきましては、以下のとおりです。

期 間 科 目	平成19年 1月期上期	平成19年 1月期下期	平成20年 1月期上期	平成20年 1月期下期
売 上（千円）	9,204,668	11,253,358	11,770,377	14,352,131
営業利益（千円）	107,409	183,884	82,858	20,183
来客数（千人）	3,403	6,408	6,950	7,554
購買客数（千人）	153	244	309	378
会員数（千人）注2.	511	660	833	1,038

インターネット通販事業の売上・来店客数推移（半期集計）注1.

注1. 当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。

注2. 顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

② その他の事業

その他の事業は、上海思多励国际贸易有限公司（上海ストリーム）、思多励貿易（上海）有限公司（ストリーム上海）の2社が属しております。

上海ストリームにおきましては、オリジン電気グループが製造する塗料を成長性が高い自動車、携帯電話等の製造業向けに販売しており、当連結会計年度におきましては広州に事務所を開設し拡販に努めました。また、地球環境保全の高まりを背景に需要が急増している太陽電池関連につきましては、中国の太陽電池製造大手メーカーである「WUXI SUNTECH POWER」社及び「YING GREEN ENERGY HOLDING」社に機械を販売し今後の大口商談に繋げました。

ストリーム上海におきましては、(株)林原が製造しているトレハロースなどの食品添加剤を中心に販売を行っております。当連結会計年度におきましては、当社の販売先である日本向けの食品加工会社において、中国製食品に対する衛生安全上の問題から需要が減退する懸念があったもの、取扱製品の持つ信頼性を基に影響は軽微にとどまり、また中国国内向けの需要の伸びがあり同社の業績は堅調に推移しました。

なお、費用面につきましては、営業活動の範囲を拡大したことなどがあり販売経費が増加致しました。

③ 次期の見通し

平成 21 年 1 月期の業績見通しにつきましては、サブプライム問題に端を発した実態経済への負の影響が少なくとも年度の前半には見込まれることもあり国内消費の伸びは期待できず、又、家電業界の競争はますます激化するものと考えております。

このように想定される環境のなか、当社のインターネット通販事業におきましては、引き続き家電の販売スタイルの確立に向けて挑戦していく考えであり、クロスセリングによる粗利の向上並びに的確な原価・物流管理による経費率の低下により利益率の向上を目指していく考えです。

その他の事業につきましては、素材価格の高騰により一部商品の仕入に影響が出ることが想定されますが、需要が堅調な商品・相手先に対して取引を深耕させ着実に業績を伸ばしていくことを考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度に比べ 1,294 百万円増加し、3,244 百万円となりました。これは主に株式の発行による「現金及び預金」の増加、業容の拡大による「受取手形及び売掛金」の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ 49 百万円増加し、554 百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得、EC システム開発に伴う無形固定資産の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ 809 百万円増加し、1,612 百万円となりました。これは主に業容の拡大による「買掛金」の増加と、当期より導入された「ポイント引当金」によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 31 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 126 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 685 百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から 592 百万円の増加となり、1,002 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、31 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 181 百万円となった他、売上債権の増加額が 230 百万円、たな卸資産の増加額が 414 百万円、仕入債務の増加 527 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、126 百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出 11 百万円、EC システム開発等に伴う有形固定資産の取得による支出 27 百万円、また EC システム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出 91 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、685 百万円となりました。これは株式の発行による収入 716 百万円、短期借入金返済による支出 44 百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 1 月期	平成 19 年 1 月期	平成 20 年 1 月期
自己資本比率 (%)	22.2	32.7	<u>42.4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	<u>144.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,310.4	78.7	638.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (%)	5.1	42.6	17.0

(注 1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注 3) 時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は平成19年 1 月期まで当社株式は非上場であるため記載しておりません。

(注 4) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。前期までは事業資金の確保や経営体質強化のために配当を実施しておりませんでした。当社は今後とも成長戦略への投資を積極的に行っていく考えですが、当期につきましては、平成 20 年 1 月期の業績水準、財務内容等を勘案し 1 株あたり 600 円の配当を実施する予定です。

次期の配当につきましては当期と同額の 1 株あたり 600 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 競合について

当社の主力事業であるインターネット通販事業における競合先は、インターネット通販事業を行う専門業者にのみならず、店舗を有しながらインターネット通販事業を行う事業者、カタログ通販、テレビ通販など様々な販売形態の事業者が存在しております。又、インターネット通販事業は一般に参入障壁が低く更に同事業と親和性の高い商品が増加浸透してきたこともあり競争は更に激化することが想定されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境の下、システム活用によるコストの低減化、物流の効率化、顧客サービスの充実により、お客様にショッピングの楽しさや利便性の高いサービス提供等に注力して業務拡大を図って参りました。

ただし、今後、さらなる競争の激化や大型量販店及び大手資本のインターネット通信販売事業への本格参入等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② (株)ベスト電器との関係について

(i) フランチャイズ契約について

当社は、平成 17 年 8 月に(株)ベスト電器（以下同社という）との間でフランチャイズ契約を締結し家電の供給を受けるとともに、同社との関係強化を図るため、資本提携を致しました。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイズとして同社の取引先から仕入を行っております。なお、当社が直接仕入をしている他の仕入先については、フランチャイズ契約以前と同様に、継続して仕入取引を行っております。

当期における同社からの仕入額は当社の仕入額の 53.9%を占め、主に家電製品を中心として当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、又は当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) (株)ベスト電器の経営方針が当社に及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して、家電の卸売を行っております。同社グループが家電量販店の再編等により、経営方針、営業戦略等を変更した場合又は、新たに当社との間に競合関係等が生じた場合には、当社は基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) (株)ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏 名	株式会社ベスト電器における役職
取締役(非常勤)	緒方 政信	執行役員 東京商品部部長兼 OA 部長
監査役(非常勤)	深澤 政和	代表取締役専務 社長補佐兼ベストグループ財務最高責任者兼管理本部長

また、同社からの一般社員の出向者は、3 名であり、当該従業員は、商品購買・業務管理に係る業務に従事しております。

③ 集客方法について

当社のインターネット通販事業における集客方法は、価格比較サイト（注１）によるものをはじめ検索エンジン経由や他のインターネットサイトを介するものが含まれます。

当期においては、ネット販売の仕組みの向上及び販売スタイルの確立など施策に注力し、知名度の向上及び集客力の向上に努めてきました。しかしながら、当社の施策等の遅れにより、想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、オンライン・ショッピングモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、また当社に不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。成熟された小売市場のなかで EC 市場の成長は今後も望めるものであり、インターネット通販市場がさらに広く社会に浸透するものと考えております。

しかしながら、当社の期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合は当社がインターネット通販市場の拡大にあわせて順調に成長しない可能性もあります。

その他、想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ システム障害について

当社のインターネット通販事業の運営は、通信ネットワークに依存をしており、何らかの原因により通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は困難な状況になります。当社にとってシステムの安定稼働は重要な要素であり、当社ではそのため、回線、ハードウェア、アプリケーション等の障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出（ネットワーク・R/3 基幹システム）に関して、ITEC（㈱NTT データアイテック）に委託し、当社にてモニタリングする管理体制にて障害発生 of 未然防止策を検討する体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、又はシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社のシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 物流業務の外部委託について

当社は、商品の保管、入出庫等に係る業務を日本ロジステック㈱へ委託しており、同社とは通信回線にてデータの授受を行っており、何らかのシステム障害にて通信回線が不能となった場合、出荷業務に影響を及ぼす可能性があります。又地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により同社からのサービスの提供の中断及び停止、また同社との基本契約が当社にとって不利な内容に変更され、当社が代替策を講じることができない場合等には、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等について

当社グループが営む主たる事業であるインターネット通販に係る主な法的規制は、日本のインターネットの歴史が浅いこともあり未だ整理が進んでおりませんが、現状の通信販売全般に関し、主に「特定商取引に関する法律」「不正競争防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」「個人情報保護法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。これらの法的規制が強化、又は新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 個人情報保護について

当社では、当社のインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社ではこれらの個人情報の扱いに際し、社内規程「個人情報管理規程」を定め、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、当社では同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

しかしながら、当社が実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社のイメージの悪化、ブランドの劣化、損害賠償請求や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、これまで第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されておられません。インターネット通販事業を行う店舗のブランドとして「EC カレント」及び「ストリーム」は平成 18 年 9 月に商標登録がされております。しかし、当該ブランドについて権利取得が法的に保護されるとはいえ、他の事業者又は個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、かかる事態が生じた場合には当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当社のシステムは、「EC システム」「基幹システム」「自動連携システム」で構成されておりますが、これらのシステムについては、現時点において独自の技術等に関する特許等の取得又は出願は実施しておりません。ただし、今後においては、事業上の重要性等を考慮し、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を検討していく方針であります。一方で、当社が第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。

しかしながら、当社が認識していない知的財産権が既に成立している場合又は競合他社により新たな特許等が成立した場合、その内容によっては当社が第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があります。あり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事業体制について

システム開発体制について

当社の主たる事業であるインターネット通販は、IT 技術の急速な進歩をタイムリーに吸収し、システムの開発やその運用・管理を適切に行うことが重要であると認識しております。当社は、スピーディなシステム開発を行うために、自社での開発を中心としており、その結果、利便性の高いサービスをタイムリーに提供いたしております。

しかしながら、当社は、システム開発、運用及び管理に関わる従業員の退職や、事業の拡大に対応するための人材の採用活動がスムーズに行かなかった場合には、システム開発の遅延や運営・管理の不備等が発生する可能性があります。あり、その場合、当社の業務展開に支障をきたす可能性があります。

⑪ 中国における事業展開について

当社グループはその他の事業として中国上海市に設立した上海思多励国際貿易有限公司、思多励貿易（上海）有限公司の2社にて営業活動を行っており、商品の供給元等との間に各種の契約を締結しております。

しかしながら、上記2社が契約している販売代理店契約等が解消されたり、若しくは当該契約が不利な内容に変更された場合には、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の事業展開に支障が生じることが想定されます。また、これら海外子会社の所在地である中国の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規定等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があることに加えて、為替変動により収益が増減する可能性があります。

（注1） 価格比較サイトとは、特定のサービス分野について、インターネット業者との提携等に基づく情報を収集し、商品やサービス項目ごとに比較を行い、その比較情報を提供するサイトを指す。代表的なサイトとしては、「価格コム」がある。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 4 月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の目線・ニーズに立った「よりよい商品」を「よりよい価格」と「よりよいサービス」にて提供する企業として、お客様の快適なライフスタイルづくりのサポートを通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

当社は、平成 14 年 1 月よりネット通販に本格参入し現在に至っておりますが、この間、電子商取引市場は急速に拡大し、一般に浸透するようになりました。このようなインターネット及び電子商取引の環境変化の流れを好機と捉え、お客様に求められる商品をいつでも求めやすい価格やサービスで提供し、ショッピングの楽しさとおお客様の満足度高めることにより社会貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は家電・PC のネット通販事業者として国内トップクラスの収益規模を有し、今後とも高い成長性を指向しつつ効率性を高め着実に利益を計上することを目指しております。

当社のインターネット事業の成長性を計るバロメーターとして如何にお客様が当社サイトを訪れ且つ商品を購入して頂けるかに関しては来客数・購買数・リピート率及び売上高成長率を重視しており、更に効率性に関しては売上高販売管理費率及び一人あたり収益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のネット通販事業は PC 及び家電商品を価格訴求を中心とした販売戦略で伸ばしてまいりました。一方、当社が今後とも持続的に成長していくためには、まずは、現状の取扱商品である家電・PC に関してネット通販における販売スタイルを構築・確立し、お客様からの支持・認知度を高めていくことが重要であると考えております。当社の強みはネット事業者として常にお客様に対してネットの特徴を最大限に活用したサービスを進化させ続けるところにあると考えており、今後ともネットで商品を提供するシステム力、セールス力をベースに事業の展開を図る考えです。

その他事業につきましては、商品の目利きに優れた専門商社として着実な事業展開を図る考えです。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、家電量販店の再編、ネット通販業者の新規参入の増加、国内消費成熟化等による競争の激化が見られますが、そのような環境のなかネット通販事業を中心にお客様からの支持を得ていくには、当社の経営方針でもある、お客様ニーズに即したよりよい商品をよりよい価格とよりよいサービスで提供し続ける不断の経営努力が必要であると認識しております。インターネットの出現により、お客様におけるショッピングのあり方もライフスタイルも変化を遂げ、その潮流はこれからも進化し続けるものと思われます。当社と致しましては、対処すべき課題として以下の点を認識しております。

① 持続的な成長戦略

(i) 集客

当社は従前価格比較サイトを活用した集客に注力しておりましたが、集客方法における価格比較サイトの比率は低下し、インターネット検索やブックマークによる当社 EC サイトへの訪問が増加する一方、購買リピート率は上昇しております。当社としましては、SEO(検索エンジン最適化)やインターネット以外におけるメディア活用を通じた知名度向上、集客力の強化を図るとともに、既存のお客様に対するクロスセリングを的確に行っていくことが課題であると認識しております。

(ii) 商品の多量多様化

当社の取扱商品はネット通販に適する商品を選択していることもあり、取扱商品数は当期末時点で約 55,900 点にとどまっております。今後ともお客様の支持を得るには、ネット通販の特徴の一つである多量多様の商品をお客様自身が容易に選択できるサービスや多様な商品の中からレコメンドと呼ばれるサービスを提供することが重要であると考えております。そのためには商品の拡充を図っていくことが必要であると考えており、これら商品全般の確保について、仕入先との販売戦略を共有したマーチャンダイジングを推進していくことが重要であると考えております。又、家電・PC 系以外の新たな商材を事業のもう一つの柱に育成していくことも重要な課題であると認識しており、新商材の取扱についても具体的に検討を図っていく考えです。

(iii) 差別化

当社が属する家電・PC のネット通販事業におきましては決定的な差別化を行っていくことは困難であると考えておりますが、一方、当社としましては納期の迅速化や EC サイトにおけるショッピングのし易さ、又、お客様に対するサポートなどユーザービリティの向上を主眼とした改善点の整備・実行を図っていく考えです。

(iv) コスト管理

当社が今後とも成長拡大し評価されるには、利益率の向上が大きな課題であると認識しております。当社は、一般的な家電量販店と比べ相対的に低い販売コストで大きな収益を計上できる効率性を有していると考えておりますが、今後は商品分類をより細分化した在庫管理、受注管理等を行うとともに収益増に伴う物流費の抑制を図る等コスト管理に努め更なる効率性の向上を図る考えです。

② 内部管理体制の強化

当社グループはおきましては、21 年 1 月期から適用される日本版 SOX 法への対応や社会的に要請されている法令順守やコーポレートガバナンス強化は経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループはこのような認識のもと、合議と牽制機能を有効に働かせ経営上の意思決定に透明性を持たせていると考えておりますが、更に一層健全な企業経営を行うために人材の増強を含めた内部管理体制の強化を図る考えであります。

③ 人材の確保と育成

当社グループはネット通販のシステムを構築・保守する技術者、商品の仕入ノウハウを有するマーチャンダイザーなど一部専門知識・技術を有する人材の確保を必要としております。

一方、ネット通販業界を含めた小売業全般において、優秀な人材の獲得は容易でない状況にあると思われます。当社グループは比較的小規模な組織ではありますが、本年 4 月に実施されるパートタイム労働法も見据えた上で優秀な人材の獲得及び育成に注力する考えであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年 1 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 1 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			410,579			1,003,681		
2. 受取手形及び 売掛金			673,379			907,249		
3. たな卸資産			785,868			<u>1,200,792</u>		
4. 繰延税金資産			10,729			<u>17,234</u>		
5. その他			72,863			<u>115,863</u>		
貸倒引当金			△ 3,289			—		
流動資産合計			1,950,129	79.4		<u>3,244,821</u>	85.4	<u>1,294,692</u>
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		1,660			5,750			
減価償却累計額		1,357	302		1,894	3,855		
(2) 車両運搬具		19,833			19,446			
減価償却累計額		12,553	7,280		11,861	7,584		
(3) 器具及び備品		18,330			44,238			
減価償却累計額		4,518	13,812		13,159	31,078		
有形固定資産合計			21,395	0.9		42,519	1.1	21,123
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			187,699			220,389		
(2) その他			—			5,521		
無形固定資産合計			187,787	7.6		225,911	6.0	38,123
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			3,840			3,840		
(2) 出資金			56,095			49,044		
(3) 差入保証金			234,501			229,727		
(4) 長期貸付金			—			2,504		
(5) 繰延税金資産			—			627		
(6) その他			1,575			633		
投資その他の資産 合計			296,013	12.0		286,376	7.5	△ 9,636
固定資産合計			505,196	20.5		554,807	14.6	49,611
III 繰延資産								
社債発行費			1,863			—		
繰延資産合計			1,863	0.1		—	—	△ 1,863
資産合計			2,457,189	100.0		<u>3,799,629</u>	100.0	<u>1,342,439</u>

		前連結会計年度 (平成19年 1 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 1 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			1,230,037		<u>1,761,429</u>		
2. 短期借入金			30,540		—		
3. 一年以内償還予定 社債			—		200,000		
4. 未払金			43,623		—		
5. 未払法人税等			111,129		99,150		
6. 前受金			21,189		—		
7. 賞与引当金			3,388		8,344		
8. ポイント引当金			—		25,197		
9. その他			12,069		<u>93,023</u>		
流動負債合計			1,451,976	59.1	<u>2,187,145</u>	57.6	<u>735,169</u>
II 固定負債							
1. 社債			200,000		—		
2. 繰延税金負債			2,242		—		
固定負債合計			202,242	8.2	—	—	△202,242
負債合計			1,654,218	67.3	<u>2,187,145</u>	57.6	<u>532,926</u>
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			245,000	10.0	619,625	16.3	374,625
2. 資本剰余金			185,000	7.5	559,625	<u>14.7</u>	374,625
3. 利益剰余金			360,986	14.7	<u>426,826</u>	<u>11.2</u>	<u>65,839</u>
株主資本合計			790,986	32.2	<u>1,606,076</u>	<u>42.2</u>	<u>815,089</u>
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			3,268	0.1	△ 913	△0.0	△ 4,182
2. 為替換算調整勘定			8,715	0.4	7,321	0.2	△ 1,393
評価・換算差額等 合計			11,983	0.5	6,407	0.2	△ 5,576
純資産合計			802,970	32.7	<u>1,612,483</u>	<u>42.4</u>	<u>809,513</u>
負債純資産合計			2,457,189	100.0	<u>3,799,629</u>	100.0	<u>1,342,439</u>

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
I 売上高	※ 1		21,995,318	100.0		28,094,194	100.0	6,098,875
II 売上原価			20,390,337	92.7		<u>26,221,601</u>	<u>93.4</u>	<u>5,381,263</u>
売上総利益			1,604,981	7.3		<u>1,872,593</u>	<u>6.6</u>	<u>267,612</u>
III 販売費及び一般管理費			1,258,145	5.7		<u>1,690,651</u>	<u>6.0</u>	<u>432,505</u>
営業利益			346,835	1.6		<u>181,942</u>	<u>0.6</u>	<u>△164,893</u>
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,142			4,020			
2. 為替差益		4,871			—			
3. 受取手数料		5,996			6,573			
4. 受取販売報奨金		9,639			7,909			
5. 受取システム手数料		—			18,816			
6. その他		203	21,853	0.1	2,013	39,333	0.1	17,480
V 営業外費用								
1. 支払利息		7,406			1,902			
2. 社債発行費償却		1,863			1,863			
3. 株式交付費		1,345			33,117			
4. その他		537	11,153	0.1	2,825	39,708	0.1	28,555
経常利益			357,535	1.6		<u>181,567</u>	<u>0.6</u>	<u>△175,967</u>
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額	※ 2	2,964			3,289			
2. 固定資産売却益		—	2,964	0.0	1,186	4,476	0.0	1,511
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※ 2	621			2,788			
2. 受取賠償金精算損		242			—			
3. 事務所移転費用		—	864	0.0	2,090	4,878	0.0	4,013
税金等調整前 当期純利益			359,635	1.6		<u>181,165</u>	<u>0.6</u>	<u>△178,469</u>
法人税、住民税 及び事業税		153,221			<u>121,831</u>			
法人税等調整額		△ 112	153,109	0.7	<u>△ 6,505</u>	<u>115,326</u>	<u>0.4</u>	<u>△ 37,783</u>
当期純利益			206,525	0.9		<u>65,839</u>	<u>0.2</u>	<u>△140,686</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成18年 1 月31日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
連結会計年度中変動額								
新株の発行	15,000	15,000	—	30,000	—	—	—	30,000
当期純利益	—	—	206,525	206,525	—	—	—	206,525
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	1,085	4,855	5,941	5,941
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	15,000	15,000	206,525	236,525	1,085	4,855	5,941	242,467
平成19年 1 月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970

当連結会計年度（自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成19年 1 月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
連結会計年度中変動額								
新株の発行	374,625	374,625	—	749,250	—	—	—	749,250
当期純利益	—	—	<u>65,839</u>	<u>65,839</u>	—	—	—	<u>65,839</u>
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△ 4,182	△ 1,393	△ 5,576	△ 5,576
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	374,625	374,625	<u>65,839</u>	<u>815,089</u>	△ 4,182	△ 1,393	△ 5,576	<u>809,513</u>
平成20年 1 月31日残高（千円）	619,625	559,625	<u>426,826</u>	<u>1,606,076</u>	△ 913	7,321	6,407	<u>1,612,483</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		359,635	<u>181,165</u>	
減価償却費		29,469	67,356	
賞与引当金の増加額		927	4,956	
ポイント引当金の増加額		—	25,197	
貸倒引当金の減少額		△ 2,964	△ 3,289	
受取利息及び受取配当金		△ 1,169	△ 4,020	
支払利息及び社債利息		7,406	1,902	
固定資産除売却損益		621	1,601	
株式交付費		1,345	33,117	
社債発行費		1,863	1,863	
売上債権の増減額 (△は増加)		223,337	△ 230,997	
たな卸資産の増加額		△ 346,844	<u>△ 414,834</u>	
仕入債務の増加額		223,706	<u>527,968</u>	
前受金の減少額		△ 70,435	△ 8,139	
その他		△ 7,124	<u>36,364</u>	
小計		419,775	220,213	△ 199,561
利息及び配当金の受取額		1,171	4,024	2,853
利息の支払額		△ 6,874	△ 1,841	5,033
法人税等の支払額		△ 121,125	△ 191,067	△ 69,941
営業活動によるキャッシュ・フロー		292,947	31,330	△ 261,617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 658	△ 600	
定期預金の払戻しによる収入		120,075	—	
有形固定資産の取得による支出		△ 12,104	△ 38,782	
有形固定資産の売却による収入		3,083	2,504	
無形固定資産の取得による支出		△ 124,458	△ 91,242	
貸付金による支出		—	△ 3,300	
貸付金の回収による収入		—	262	
差入保証金の差入による支出		△ 24,731	4,806	
その他		1,210	326	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 37,583	△ 126,024	△ 88,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		480,540	13,949	
短期借入金の返済による支出		△ 800,000	△ 44,749	
長期借入金の返済による支出		△ 184,660	—	
株式発行による収入		28,654	716,132	
その他		0	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 475,465	685,332	1,160,798
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,172	1,864	△ 1,307
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 216,929	592,502	809,432
VI 現金及び現金同等物の期首残高		626,658	409,729	△ 216,929
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	409,729	1,002,231	592,502

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 上海思多励国际贸易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である、上海思多励国际贸易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 ①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 ②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
(3) 重要な繰延資産の計上基準	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	①株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	②社債発行費 同左
	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	②賞与引当金 同左
	③ポイント引当金 —————	③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は802,970千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	_____
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告書第19号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。	_____
_____	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1 日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1 日 至 平成20年 1月31日)
_____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当連結会計年度62,915千円)及び「前受金」(当連結会計年度13,053千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1 日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1 日 至 平成20年 1月31日)
_____	(ポイント引当金) 平成19年 5月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>266,378千円</td></tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td><td>221,210千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>3,388千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>200,530千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>209,658千円</td></tr> </table>	荷造発送費	266,378千円	給料手当及び賞与	221,210千円	賞与引当金繰入額	3,388千円	支払手数料	200,530千円	販売手数料	209,658千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>418,541千円</td></tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td><td>276,799千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>8,344千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>224,893千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>180,942千円</td></tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td><td>25,197千円</td></tr> </table>	荷造発送費	418,541千円	給料手当及び賞与	276,799千円	賞与引当金繰入額	8,344千円	支払手数料	224,893千円	販売手数料	180,942千円	ポイント引当金繰入額	25,197千円
荷造発送費	266,378千円																						
給料手当及び賞与	221,210千円																						
賞与引当金繰入額	3,388千円																						
支払手数料	200,530千円																						
販売手数料	209,658千円																						
荷造発送費	418,541千円																						
給料手当及び賞与	276,799千円																						
賞与引当金繰入額	8,344千円																						
支払手数料	224,893千円																						
販売手数料	180,942千円																						
ポイント引当金繰入額	25,197千円																						
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>307千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>115千円</td></tr> </table> 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>182千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>17千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	307千円	器具及び備品	115千円	車輛運搬具	182千円	器具及び備品	17千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具及び備品</td><td>1,186千円</td></tr> </table> 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具及び備品</td><td>1,498千円</td></tr> </table> 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>279千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>392千円</td></tr> <tr> <td>本社移転に伴う保証金償却</td><td>619千円</td></tr> </table>	器具及び備品	1,186千円	器具及び備品	1,498千円	建物	279千円	器具及び備品	392千円	本社移転に伴う保証金償却	619千円				
車輛運搬具	307千円																						
器具及び備品	115千円																						
車輛運搬具	182千円																						
器具及び備品	17千円																						
器具及び備品	1,186千円																						
器具及び備品	1,498千円																						
建物	279千円																						
器具及び備品	392千円																						
本社移転に伴う保証金償却	619千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,000	250	—	38,250

(注) 普通株式の増加株式数 250 株は、新株予約権の権利行使による新株発行であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	38,250	4,500	—	42,750

（注）普通株式の増加株式数 4,500 株は、公募増資及び第三者割当増資による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

1. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	25	利益剰余金	600	平成20年1月31日	平成20年4月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円)		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	410,579	現金及び預金勘定	1,003,681
預入期間が3ヶ月 を超える定期積金	△ 850	預入期間が3ヶ月 を超える定期積金	△ 1,450
現金及び現金同等 物の期間末残高	409,729	現金及び現金同等 物の期間末残高	1,002,231

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価格 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>9,433</td><td>16,227</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>20,069</td><td>30,302</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>29,503</td><td>46,530</td></tr></table>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	25,661	9,433	16,227	ソフトウェア	50,372	20,069	30,302	合計	76,033	29,503	46,530	<table><tr><td></td><td>取得価格 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr></table>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	14,826	20,366	ソフトウェア	50,372	30,143	20,228	合計	85,565	44,970	40,595
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	25,661	9,433	16,227																														
ソフトウェア	50,372	20,069	30,302																														
合計	76,033	29,503	46,530																														
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	35,193	14,826	20,366																														
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228																														
合計	85,565	44,970	40,595																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 15,097千円	1 年内 17,431千円																																
1 年超 32,894千円	1 年超 24,773千円																																
合計 47,992千円	合計 42,204千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額																																
支払リース料 16,450千円	支払リース料 18,366千円																																
減価償却費相当額 15,149千円	減価償却費相当額 16,902千円																																
支払利息相当額 1,837千円	支払利息相当額 1,693千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (平成20年 1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,840	3,840

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税否認	7,132	買掛金否認	50,219
貸倒引当金損金不算入限度超過額	1,338	未払事業税否認	4,142
賞与引当金	1,378	賞与引当金	2,016
その他	879	ポイント引当金	10,253
繰延税金資産（流動） 計	10,729	その他	822
繰延税金負債		繰延税金資産（流動） 小計	67,453
その他有価証券評価差額金	2,242	評価性引当額	△50,219
繰延税金負債 計	2,242	繰延税金資産（流動） 計	17,234
繰延税金資産の純額	8,466	繰延税金資産（固定）	
		その他有価証券評価差額金	627
		繰延税金資産（固定） 計	627
		繰延税金資産の合計	17,861
		買掛金否認については、リポートの不正計上及び買掛金違算の未処理により発生したものであり、本報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか不明であります。 また、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上しております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
留保金課税	3.2%	均等割	1.3%
税額控除	△ 0.0%	評価性引当額	21.8%
評価性引当額	△ 2.5%	存外子会社税率差異	△ 3.2%
その他	0.9%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,458,026	1,537,292	21,995,318	—	21,995,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	178,388	178,388	△ 178,388	—
計	20,458,026	1,715,680	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,166,733	1,659,065	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	291,293	56,615	347,908	△ 1,072	346,835
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,996,641	545,768	2,542,410	△ 85,221	2,457,189
減価償却費	27,173	2,295	29,469	—	29,469
資本的支出	132,957	3,605	136,562	—	136,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,122,508	1,971,686	28,094,194	—	28,094,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,122,508	1,971,686	28,094,194	—	28,094,194
営業費用	<u>26,019,466</u>	1,892,786	<u>27,912,252</u>	—	<u>27,912,252</u>
営業利益	<u>103,042</u>	78,900	<u>181,942</u>	—	<u>181,942</u>
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	<u>3,291,406</u>	508,222	<u>3,799,629</u>	—	<u>3,799,629</u>
減価償却費	64,801	2,555	67,356	—	67,356
資本的支出	125,578	4,446	130,024	—	130,024

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,752,791	1,242,527	21,995,318	—	21,995,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,388	—	178,388	△ 178,388	—
計	20,931,180	1,242,527	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,606,308	1,219,491	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	324,871	23,036	347,908	△ 1,072	346,835
II. 資産	1,996,641	545,768	2,542,410	△ 85,221	2,457,189

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は前者の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,390,264	1,703,930	28,094,194	—	28,094,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,018	74,041	147,060	△147,060	—
計	26,463,282	1,777,972	28,241,255	△147,060	28,094,194
営業費用	<u>26,345,632</u>	1,713,865	<u>28,059,498</u>	△147,245	<u>27,912,252</u>
営業利益	<u>117,649</u>	64,107	<u>181,757</u>	185	<u>181,942</u>
II. 資産	<u>3,291,406</u>	718,164	<u>4,009,571</u>	△209,941	<u>3,799,629</u>

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は前者の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成
18 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	28,976,034	家電小売業	(被所有) 直接 32.8	兼任 2名	商品仕入先 当社のフランチャイザー	商品仕入	6,960,353 (注) 1・2	買掛金	335,181
								販売手数料	209,625 (注) 1・2	未払金	14,260
								営業保証金	—	差入保証金	200,000 (注) 2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	31,832,787	家電小売業	(被所有) 直接 32.8	兼任 2名	商品仕入先 当社のフランチャイザー	商品仕入	13,979,523 (注) 1・2	買掛金	1,237,875
								販売手数料	180,942 (注) 1・2	未払金	12,939
								営業保証金	—	差入保証金	200,000 (注) 2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 20,992円69銭	1株当たり純資産額 <u>37,718円92銭</u>
1株当たり当期純利益金額 5,431円46銭	1株当たり当期純利益金額 <u>1,549円99銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 <u>1,539円38銭</u>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	206,525	<u>65,839</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	206,525	<u>65,839</u>
期中平均株式数 (株)	38,024	42,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(新株予約権) (株)	—	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数750株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
当社は、平成 19 年 1 月 18 日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成 19 年 2 月 20 日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成 19 年 1 月 18 日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成 19 年 2 月 19 日に払込が完了いたしました。 この結果、平成 19 年 2 月 19 日付で資本金は 578,000 千円、発行済株式総数は 42,250 株となっております。 1. 新株式発行について (1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 4,000 株 (3) 発行価額 一株につき 127,500 円 (4) 発行価格 一株につき 180,000 円 (5) 引受価額 一株につき 166,500 円 (6) 発行価額の総額 510,000 千円 (7) 払込金額の総額 666,000 千円 (8) 資本組入額の総額 333,000 千円 (9) 払込期日 平成 19 年 2 月 19 日 (10) 配当起算日 平成 19 年 2 月 1 日 (11) 資金の使途 400,000 千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。	

前連結会計年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
2. 株式売出について (1) 売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式 上限 500 株 (2) 売出価格 180,000 円 (3) 売出人および売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1 号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限 500 株 (4) 売出方法 ①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 ②オーバーアロットメントによる売出し分 上記 1 により発行する株式の募集に関連して、かかる募集の需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。 (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。 (6) 証券会社申込受付期間 平成 19 年 2 月 13 日(火曜日)から平成 19 年 2 月 16 日(金曜日)まで (7) 申込株数単位 1 株 (8) 株券受渡期日 平成 19 年 2 月 20 日(火曜日) (9) その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。 (10) ただし、上記 1 において定める発行する株式の募集が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 1 月31 日)		当事業年度 (平成20年 1 月31 日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産	※ 1			68.9			79.9	
1. 現金及び預金		202,040	852,170					
2. 売掛金		447,752	590,772					
3. 商品		749,390	1,182,674					
4. 貯蔵品		3	35					
5. 前渡金		23,624	4,743					
6. 前払費用		4,234	4,628					
7. 未収入金		33,112	25,336					
8. 未収還付法人税等		—	59,769					
9. 繰延税金資産		10,229	16,810					
10. その他	1,130	899						
貸倒引当金	△ 3,289	—						
流動資産合計		1,468,229			2,737,852		1,269,622	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		1,660			5,750			
減価償却累計額		1,357	302		1,894	3,855		
(2) 車両運搬具		11,197			11,197			
減価償却累計額		8,634	2,562		9,451	1,745		
(3) 器具及び備品		13,954			39,150			
減価償却累計額		2,800	11,153		10,561	28,589		
有形固定資産合計			14,019	0.7		34,190	1.0	20,170
2. 無形固定資産								
(1) 電話加入権			87			—		
(2) ソフトウェア			187,189			219,874		
(3) ソフトウェア 仮勘定			—			4,300		
(4) 商標権			—			1,133		
(5) その他			—			87		
無形固定資産合計			187,276	8.8		225,396	6.6	38,119
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			3,840			3,840		
(2) 関係会社出資金			133,362			133,362		
(3) 出資金			56,095			49,044		
(4) 差入保証金	※ 1		233,739			228,963		
(5) 長期未収入金			30,344			8,355		
(6) 長期貸付金			—			2,504		
(7) 繰延税金資産			—			627		
(8) その他			1,232			633		
投資その他の資産			458,614	21.5		427,329	12.5	△ 31,284
固定資産合計			659,910	31.0		686,916	20.1	27,005
III 繰延資産								
社債発行費			1,863			—		
繰延資産合計			1,863	0.1		—	—	△ 1,863
資産合計			2,130,003	100.0		3,424,768	100.0	1,294,764

		前事業年度 (平成19年 1 月31日)		当事業年度 (平成20年 1 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 1						
1. 買掛金		914, 025		1, 427, 427			
2. 一年以内償還予定 社債		—		200, 000			
3. 未払金		41, 180		59, 151			
4. 未払費用		7, 406		10, 188			
5. 未払法人税等		109, 535		97, 844			
6. 前受金		20, 770		12, 494			
7. 預り金		2, 552		3, 647			
8. 賞与引当金		3, 388		4, 956			
9. ポイント引当金		—		25, 197			
流動負債合計		1, 098, 959	51. 6	1, 840, 908	53. 8	742, 048	
II 固定負債							
1. 社債		200, 000		—			
2. 繰延税金負債		2, 242		—			
固定負債合計		202, 242	9. 5	—	—	△ 202, 242	
負債合計		1, 301, 102	61. 1	1, 840, 908	53. 8	539, 806	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		245, 000	11. 5	619, 625	18. 1	374, 625	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	185, 000		559, 625				
資本剰余金合計		185, 000	8. 7	559, 625	16. 3	374, 625	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	603		603				
(2) その他利益剰 余金							
繰越利益剰余 金	395, 029		404, 920				
利益剰余金合計		395, 633	18. 6	405, 524	11. 8	9, 890	
株主資本合計		825, 633	38. 8	1, 584, 774	46. 2	759, 140	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		3, 268		△ 913			
評価・換算差額等		3, 268	0. 1	△ 913	0. 0	△ 4, 182	
純資産合計		828, 901	38. 9	1, 583, 860	46. 2	754, 958	
負債純資産合計		2, 130, 003	100. 0	3, 424, 768	100. 0	1, 294, 764	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
I 売上高	※ 1		20,931,180	100.0		26,463,282	100.0	5,532,102
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		431,262			749,390			
2. 当期商品仕入高		19,803,886			<u>25,253,302</u>			
合計		20,235,149			<u>26,002,692</u>			
3. 商品期末たな卸高		749,390			<u>1,128,675</u>			
差引		19,485,758			<u>24,819,640</u>			
4. 商品評価損		521	19,486,279	93.1	378	<u>24,820,018</u>	<u>93.8</u>	<u>5,333,739</u>
売上総利益			1,444,900	6.9		<u>1,643,263</u>	<u>6.2</u>	<u>198,363</u>
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造発送費		253,608			399,233			
2. 広告宣伝費	54,555			122,618				
3. 役員報酬	53,420			63,695				
4. 給与手当及び賞与	174,659			218,223				
5. 賞与引当金繰入額	3,388			4,956				
6. 支払手数料	184,841			224,202				
7. 販売手数料	209,625			180,942				
8. 減価償却費	27,173			64,801				
9. 賃借料	32,621			55,817				
10. ポイント引当金繰入額	—			25,197				
11. その他	126,135	1,120,028	5.3	<u>165,925</u>	<u>1,525,613</u>	<u>5.8</u>	<u>405,585</u>	
営業利益			324,871	1.6		<u>117,649</u>	<u>0.4</u>	<u>△207,222</u>
IV 営業外収益								
1. 受取利息	494				2,382			
2. 受取配当金	27				4			
3. 為替差益	988				—			
4. 受取手数料	5,996				6,573			
5. 受取販売報奨金	9,639				7,909			
6. 受取システム手数料	—				18,816			
7. その他	176	17,322	0.1	546	36,232	0.1	18,910	
V 営業外費用								
1. 支払利息	6,406				57			
2. 社債利息	604				1,654			
3. 社債発行費償却	1,863				1,863			
4. 株式交付費	1,345				33,117			
5. その他	464	10,683	0.1	795	37,488	0.1	26,804	
経常利益			331,510	1.6		<u>116,394</u>	<u>0.4</u>	<u>△215,115</u>
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額	2,964				3,289			
2. 過年度子会社社負担費用付替金	4,100	7,064	0.0	—	3,289	0.0	△ 3,774	
VII 特別損失	※ 2							
1. 固定資産除売却損		199			2,788			
2. 事務所移転費用	—	199	0.0	2,090	4,878	0.0	4,678	
税引前当期純利益			338,375	1.6		<u>114,806</u>	<u>0.4</u>	<u>△223,568</u>
法人税、住民税及び事業税		153,221			<u>111,495</u>			
法人税等調整額		337	153,559	0.7	<u>△ 6,580</u>	<u>104,915</u>	<u>0.4</u>	6,015
当期純利益			184,815	0.9		<u>9,890</u>	<u>0.0</u>	31,960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
平成18年 1 月31日残高 (千円)	230, 000	170, 000	170, 000	603	210, 214	210, 817	610, 817
事業年度中の変動額							
新株の発行	15, 000	15, 000	15, 000	—	—	—	30, 000
当期純利益	—	—	—	—	184, 815	184, 815	184, 815
株主資本以外の項目の							
事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	15, 000	15, 000	15, 000	—	184, 815	184, 815	214, 815
平成19年 1 月31日残高 (千円)	245, 000	185, 000	185, 000	603	395, 029	395, 633	825, 633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年 1 月31日 残高 (千円)	2,182	2,182	613,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	30,000
当期純利益	—	—	184,815
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,085	1,085	1,085
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,085	1,085	215,901
平成19年 1 月31日 残高 (千円)	3,268	3,268	828,901

当事業年度（自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年 1 月31日残高 (千円)	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
事業年度中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	—	—	—	749,250
当期純利益	—	—	—	—	9,890	9,890	9,890
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	374,625	374,625	374,625	—	9,890	9,890	759,140
平成20年 1 月31日残高 (千円)	619,625	559,625	559,625	603	404,920	405,524	1,584,774

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年 1 月31日残高 (千円)	3,268	3,268	828,901
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	749,250
当期純利益	—	—	9,890
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 4,182	△ 4,182	△ 4,182
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 4,182	△ 4,182	754,958
平成20年 1 月31日残高 (千円)	△ 913	△ 913	1,583,860

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6 年 器具及び備品 4～6 年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は828,901千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	_____
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告書第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。	_____
_____	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日政令第83号)に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
_____	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度87千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
_____	(ポイント引当金) 平成19年 5 月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当事業年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 111,742 千円 固定資産 差入保証金 200,000 千円 長期未収入金 30,344 千円 流動負債 買掛金 335,181 千円 未払金 15,904 千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 58,620 千円 固定資産 差入保証金 200,000 千円 長期未収入金 8,355 千円 流動負債 買掛金 <u>1,237,875 千円</u> 未払金 12,939 千円
2 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 30,540 千円	2 債務保証 次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 3,085 千円 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励（上海）貿易有限公司 12,357 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 6,960,353 千円 販売手数料 209,625 千円	※1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 <u>13,979,523 千円</u> 販売手数料 180,942 千円
※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 182 千円 器具及び備品 17 千円	※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物 279 千円 器具及び備品 1,889 千円 本社移転に伴う保証金償却 619 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)及び当事業年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価格 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>9,433</td><td>16,227</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>20,069</td><td>30,302</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>29,503</td><td>46,530</td></tr></table>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	25,661	9,433	16,227	ソフトウェア	50,372	20,069	30,302	合計	76,033	29,503	46,530	<table><tr><td></td><td>取得価格 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr></table>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	14,826	20,366	ソフトウェア	50,372	30,143	20,228	合計	85,565	44,970	40,595
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	25,661	9,433	16,227																														
ソフトウェア	50,372	20,069	30,302																														
合計	76,033	29,503	46,530																														
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	35,193	14,826	20,366																														
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228																														
合計	85,565	44,970	40,595																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 15,097千円	1 年内 17,431千円																																
1 年超 32,894千円	1 年超 24,773千円																																
合計 47,992千円	合計 42,204千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額																																
支払リース料 16,450千円	支払リース料 18,366千円																																
減価償却費相当額 15,149千円	減価償却費相当額 16,902千円																																
支払利息相当額 1,837千円	支払利息相当額 1,693千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)及び当事業年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 1 月31日)	当事業年度 (平成20年 1 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税否認	<u>買掛金否認</u>
貸倒引当金損金不算入限度超過額	未払事業税否認
賞与引当金	賞与引当金
その他	ポイント引当金
繰延税金資産 (流動) 計	その他
繰延税金負債	繰延税金資産 (流動) 小計
其他有価証券評価差額金	評価性引当額
繰延税金負債 計	繰延税金資産 (流動) 計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産 (固定)
	其他有価証券評価差額金
	繰延税金資産 (固定) 計
	繰延税金資産の合計
	買掛金否認については、リベートの不正計上及び買掛金違算の未処理を訂正したことにより発生したものであり、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか不明であります。
	なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	<u>法定実効税率</u>
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>交際費等永久に損金に算入されない項目</u>
留保金課税	均等割
税額控除	評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1株当たり純資産額 21,670円63銭	1株当たり純資産額 <u>37,049円36銭</u>
1株当たり当期純利益金額 4,860円50銭	1株当たり当期純利益金額 <u>232円85銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 <u>231円26銭</u>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	184,815	<u>9,890</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	184,815	<u>9,890</u>
期中平均株式数 (株)	38,024	42,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(新株予約権) (株)	—	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 750株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当社は、平成19年1月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成19年2月20日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成19年1月18日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成19年2月19日に払込が完了いたしました。 この結果、平成19年2月19日付で資本金は578,000千円、発行済株式総数は42,250株となっております。 1. 新株式発行について (1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 4,000 株 (3) 発行価額 一株につき 127,500 円 (4) 発行価格 一株につき 180,000 円 (5) 引受価額 一株につき 166,500 円 (6) 発行価額の総額 510,000 千円 (7) 払込金額の総額 666,000 千円 (8) 資本組入額の総額 333,000 千円 (9) 払込期日 平成19年2月19日 (10) 配当起算日 平成19年2月1日 (11) 資金の使途 400,000千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。	_____

前連結会計年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
2. 株式売出について (1) 売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式 上限 500 株 (2) 売出価格 180,000 円 (3) 売出人および売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1 号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限 500 株 (4) 売出方法 ①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 ②オーバーアロットメントによる売出し分 上記 1 により発行する株式の募集に関連して、かかる募集の需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。 (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。 (6) 証券会社申込受付期間 平成 19 年 2 月 13 日(火曜日)から平成 19 年 2 月 16 日(金曜日)まで (7) 申込株数単位 1 株 (8) 株券受渡期日 平成 19 年 2 月 20 日(火曜日) (9) その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。 (10) ただし、上記 1 において定める発行する株式の募集が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。	_____

6. その他

(役員の異動)

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他役員の異動

記載が可能となり次第開示いたします。

(訂正前)



平成 20 年 1 月期 決算短信

平成 20 年 3 月 13 日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3071 URL <http://www.stream-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 劉 海涛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 竹下 謙治 TEL (03) 5256-7684
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 4 月 23 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 4 月 24 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 4 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 1 月期の連結業績 (平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月期	28,094	27.7	443	27.9	443	23.9	272	32.1
19 年 1 月期	21,995	41.4	346	64.7	357	71.3	206	58.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 1 月期	6,420 53	6,376 49	20.8	14.2	1.6
19 年 1 月期	5,431 46	— —	30.3	14.4	1.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 1 月期	3,791	1,819	48.0	42,558 34
19 年 1 月期	2,457	802	32.7	20,992 69

(参考) 自己資本 20 年 1 月期 1,819 百万円 19 年 1 月期 802 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 1 月期	31	△ 126	685	1,002
19 年 1 月期	292	△ 37	△ 475	409

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 1 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20 年 1 月期	—	—	—	600 00	600 00	25	9.3	1.8
21 年 1 月期 (予想)	—	—	—	600 00	600 00		7.5	

3. 21 年 1 月期の連結業績予想 (平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	15,193	18.6	216	5.4	219	14.1	129	13.2	3,026 71
通 期	33,316	18.6	567	28.0	578	30.5	341	25.3	7,980 39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年1月期 38,250株 20年1月期 42,750株
- ② 期末自己株式数 19年1月期 一株 20年1月期 一株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	26,463	26.4	379	16.7	377	14.0	216	17.3
19年1月期	20,931	40.2	324	58.8	331	65.6	184	52.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	5,103	38	5,068	37
19年1月期	4,860	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月期	3,416	1,790	52.4	41,888 78
19年1月期	2,130	828	38.9	21,670 63

(参考) 自己資本 20年1月期 1,790百万円 19年1月期 828百万円

2. 21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,475	21.4	216	19.3	209	27.4	123	35.1	2,879 04
通期	31,500	19.0	516	36.1	515	36.6	304	40.7	7,107 18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や主に新興国向けの輸出が伸び景気全体としては成長軌道を維持したものの、個人消費は足踏み状態を脱しきれずサブプライム問題に端を発した米国経済の変調や原油等の価格騰勢から先行きについては不透明感が見られます。

このような中、当社が属する家電・PCの小売販売業界におきましては、大手量販店における資本・業務提携を伴う業界再編が進行しております。これら各社の競争は激化の一途を辿り、大手企業による寡占化と専門店とのすみわけや、又業種を超えた提携等の動きが進展していくものと思われます。また、電子商取引におきましては、ブロードバンドの普及、携帯電話による各種サービスの拡大、又ネット通販との親和性の高い商品が増加傾向にあるなど順調に推移しており、国内における消費者向け電子商取引は依然として高い伸びを示すものと思われます。

こうした環境を背景に、当社は、平成19年2月に東証マザーズ上場を果たすと共に、当連結会計年度はネット通販に特化した販売の仕組みの強化、ショップづくりを主眼とした販売スタイルの構築に注力し、ネット通販専門の家電・PC分野で国内トップクラスの収益を計上することができました。

当連結会計年度の主な経営施策と致しましては、従来の価格訴求中心の事業戦略から脱皮し、低価格以外の方法で集客力・リピート率を高めるためことを主眼に、品揃えの多量・多様化、季節商材等をお客様に対して発信するプロモーション型のセールス、ポイント制の導入、更にはお客様の利便性を一層高めるためにクレジットカード決済の導入、サイトの操作性向上、納期の迅速化などを図り、又従来のシームレスモデルをベースに更に効率性の高い業務運営に努めました。

一方、上海にある連結子会社の2社の状況につきましては、トレハロースなど競争力のある商材が中国市場で浸透してきたことや太陽光発電関連の商材の需要が伸びたこともあり、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上は28,094百万円（対前年同期比27.7%）、営業利益443百万円（対前年同期比27.9%）、となりました。株式上場に伴う一時的な費用33百万円を営業外費用に計上したこともあり経常利益につきましては、443百万円（対前年同期比23.9%）、又、貸倒引当戻し益を特別利益に計上し税引前当期利益は272百万円（対前年同期比32.1%）となりました。

① インターネット通販事業

当連結会計年度におけるインターネット通販事業は、個人消費の全般的な伸び悩みと家電業界が再編の動きを強め競争が激化するなか、家電・PCネット通販専門のフロントランナーとして価格訴求以外の販売スタイルの構築に注力致しました。

その具体的施策の一つとして、ネットショッピングの特性を最大限に引き出しお客様の満足度を高めるための施策として、品揃えの強化、納期の迅速化、納期表示の的確化に取り組むと共に商品情報サイトや家電業界情報を基にお客様の目線にあったプロモーション型のセールスに取り組みました。

次に、お客様の利便性向上を意図してそれまでの銀行振込、代金引換、コンビニエンス決済等に加えてクレジットカードでの決済機能を持つECサイト「カレントプラス」を立ち上げました。

更に、お客様のリピート率の向上を主眼としてポイント制を導入致しました。これは、将来的には他社のポイントサービスとの連携も視野に入れたものであり、お客様のショッピングの楽しみをサポートするものと期待しております。

このような取り組みにおいて、来客数は、前年同期比47.8%、購買客数73.0%、会員数57.2%の増加となりました。

一方、商品別の販売動向におきましては、薄型テレビ等のAV家電は価格下落が想定以上に進んだものの数量は堅調な伸びを示し、高付加価値商品や調理家電、理美容家電等も堅調に推移しました。PC及びPC周辺機器につきましては、PC市場の飽和感や価格下落を受けセット販売等に注力しましたが伸び悩みました。具体的な商品群別販売状況につきましては、パソコン5,223百万円（対前期比△4.7%）、周辺機器／デジタルカメラ10,388百万円（対前期比38.2%）、家電9,103百万円（対前期比41.0%）、その他1,408百万円（対前期比△5.5%）となっております。新規商材としましては、携帯電話のオンライン取次サービスを開始致しました。

なお、費用面につきましては、取扱数の伸びにより物流費が想定以上に増加し、売上高販売管理費率は前期比0.4ポイント上昇し6.0%となりましたが、上場している大手家電量販店の平均値15%～20%程度に比べ依然として相対的に低い割合を維持することができました。

なお、来客・購買等動向及び商品別販売動向につきましては、以下のとおりです。

期 間 科 目	平成19年 1月期上期	平成19年 1月期下期	平成20年 1月期上期	平成20年 1月期下期
売 上（千円）	9,204,668	11,253,358	11,770,377	14,352,131
営業利益（千円）	107,409	183,884	<u>152,205</u>	<u>212,382</u>
来客数（千人）	3,403	6,408	6,950	7,554
購買客数（千人）	153	244	309	378
会員数（千人）注2.	511	660	833	1,038

インターネット通販事業の売上・来店客数推移（半期集計）注1.

注1. 当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。

注2. 顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

② その他の事業

その他の事業は、上海思多励国际贸易有限公司（上海ストリーム）、思多励貿易（上海）有限公司（ストリーム上海）の2社が属しております。

上海ストリームにおきましては、オリジン電気グループが製造する塗料を成長性が高い自動車、携帯電話等の製造業向けに販売しており、当連結会計年度におきましては広州に事務所を開設し拡販に努めました。また、地球環境保全の高まりを背景に需要が急増している太陽電池関連につきましては、中国の太陽電池製造大手メーカーである「WUXI SUNTECH POWER」社及び「YING GREEN ENERGY HOLDING」社に機械を販売し今後の大口商談に繋げました。

ストリーム上海におきましては、(株)林原が製造しているトレハロースなどの食品添加剤を中心に販売を行っております。当連結会計年度におきましては、当社の販売先である日本向けの食品加工会社において、中国製食品に対する衛生安全上の問題から需要が減退する懸念があったもの、取扱製品の持つ信頼性を基に影響は軽微にとどまり、また中国国内向けの需要の伸びがあり同社の業績は堅調に推移しました。

なお、費用面につきましては、営業活動の範囲を拡大したことなどがあり販売経費が増加致しました。

③ 次期の見通し

平成 21 年 1 月期の業績見通しにつきましては、サブプライム問題に端を発した実態経済への負の影響が少なくとも年度の前半には見込まれることもあり国内消費の伸びは期待できず、又、家電業界の競争はますます激化するものと考えております。

このように想定される環境のなか、当社のインターネット通販事業におきましては、引き続き家電の販売スタイルの確立に向けて挑戦していく考えであり、クロスセリングによる粗利の向上並びに的確な原価・物流管理による経費率の低下により利益率の向上を目指していく考えです。

その他の事業につきましては、素材価格の高騰により一部商品の仕入に影響が出ることが想定されますが、需要が堅調な商品・相手先に対して取引を深耕させ着実に業績を伸ばしていくことを考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度に比べ 1,286 百万円 増加し、3,236 百万円 となりました。これは主に株式の発行による「現金及び預金」の増加、業容の拡大による「受取手形及び売掛金」の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ 49 百万円増加し、554 百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得、EC システム開発に伴う無形固定資産の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ 317 百万円 増加し、1,972 百万円 となりました。これは主に業容の拡大による「買掛金」の増加と、当期より導入された「ポイント引当金」によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 31 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 126 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 685 百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から 592 百万円の増加となり、1,002 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、31 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 442 百万円 となった他、売上債権の増加額が 230 百万円、たな卸資産の増加額が 462 百万円、仕入債務の増加 306 百万円 等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、126 百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出 11 百万円、EC システム開発等に伴う有形固定資産の取得による支出 27 百万円、また EC システム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出 91 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、685 百万円となりました。これは株式の発行による収入 716 百万円、短期借入金の返済による支出 44 百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 1 月期	平成 19 年 1 月期	平成 20 年 1 月期
自己資本比率 (%)	22.2	32.7	<u>48.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	<u>144.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,310.4	78.7	638.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (%)	5.1	42.6	17.0

(注 1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注 3) 時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は平成19年 1 月期まで当社株式は非上場であるため記載しておりません。

(注 4) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。前期までは事業資金の確保や経営体質強化のために配当を実施しておりませんでした。当社は今後とも成長戦略への投資を積極的に行っていく考えですが、当期につきましては、平成 20 年 1 月期の業績水準、財務内容等を勘案し 1 株あたり 600 円の配当を実施する予定です。

次期の配当につきましては当期と同額の 1 株あたり 600 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 競合について

当社の主力事業であるインターネット通販事業における競合先は、インターネット通販事業を行う専門業者にのみならず、店舗を有しながらインターネット通販事業を行う事業者、カタログ通販、テレビ通販など様々な販売形態の事業者が存在しております。又、インターネット通販事業は一般に参入障壁が低く更に同事業と親和性の高い商品が増加浸透してきたこともあり競争は更に激化することが想定されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境の下、システム活用によるコストの低減化、物流の効率化、顧客サービスの充実により、お客様にショッピングの楽しさや利便性の高いサービス提供等に注力して業務拡大を図って参りました。

ただし、今後、さらなる競争の激化や大型量販店及び大手資本のインターネット通信販売事業への本格参入等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② (株)ベスト電器との関係について

(i) フランチャイズ契約について

当社は、平成 17 年 8 月に(株)ベスト電器（以下同社という）との間でフランチャイズ契約を締結し家電の供給を受けるとともに、同社との関係強化を図るため、資本提携を致しました。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイズとして同社の取引先から仕入を行っております。なお、当社が直接仕入をしている他の仕入先については、フランチャイズ契約以前と同様に、継続して仕入取引を行っております。

当期における同社からの仕入額は当社の仕入額の 41.3%を占め、主に家電製品を中心として当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、又は当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) (株)ベスト電器の経営方針が当社に及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して、家電の卸売を行っております。同社グループが家電量販店の再編等により、経営方針、営業戦略等を変更した場合又は、新たに当社との間に競合関係等が生じた場合には、当社は基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) (株)ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏 名	株式会社ベスト電器における役職
取締役(非常勤)	緒方 政信	執行役員 東京商品部部長兼 OA 部長
監査役(非常勤)	深澤 政和	代表取締役専務 社長補佐兼ベストグループ財務最高責任者兼管理本部長

また、同社からの一般社員の出向者は、3 名であり、当該従業員は、商品購買・業務管理に係る業務に従事しております。

③ 集客方法について

当社のインターネット通販事業における集客方法は、価格比較サイト（注1）によるものをはじめ検索エンジン経由や他のインターネットサイトを介するものが含まれます。

当期においては、ネット販売の仕組みの向上及び販売スタイルの確立など施策に注力し、知名度の向上及び集客力の向上に努めてきました。しかしながら、当社の施策等の遅れにより、想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、オンライン・ショッピングモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、また当社に不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。成熟された小売市場のなかでEC市場の成長は今後も望めるものであり、インターネット通販市場がさらに広く社会に浸透するものと考えております。

しかしながら、当社の期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合は当社がインターネット通販市場の拡大にあわせて順調に成長しない可能性もあります。

その他、想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ システム障害について

当社のインターネット通販事業の運営は、通信ネットワークに依存をしており、何らかの原因により通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は困難な状況になります。当社にとってシステムの安定稼働は重要な要素であり、当社ではそのため、回線、ハードウェア、アプリケーション等の障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出（ネットワーク・R/3 基幹システム）に関して、ITEC（㈱NTT データアイテック）に委託し、当社にてモニタリングする管理体制にて障害発生未然防止策を検討する体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、又はシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社のシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 物流業務の外部委託について

当社は、商品の保管、入出庫等に係る業務を日本ロジステック㈱へ委託しており、同社とは通信回線にてデータの授受を行っており、何らかのシステム障害にて通信回線が不能となった場合、出荷業務に影響を及ぼす可能性があります。又地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により同社からのサービスの提供の中断及び停止、また同社との基本契約が当社にとって不利な内容に変更され、当社が代替策を講じることができない場合等には、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等について

当社グループが営む主たる事業であるインターネット通販に係る主な法的規制は、日本のインターネットの歴史が浅いこともあり未だ整理が進んでおりませんが、現状の通信販売全般に関し、主に「特定商取引に関する法律」「不正競争防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」「個人情報保護法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。これらの法的規制が強化、又は新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 個人情報保護について

当社では、当社のインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社ではこれらの個人情報の扱いに際し、社内規程「個人情報管理規程」を定め、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、当社では同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

しかしながら、当社が実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社のイメージの悪化、ブランドの劣化、損害賠償請求や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、これまで第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されておられません。インターネット通販事業を行う店舗のブランドとして「EC カレント」及び「ストリーム」は平成 18 年 9 月に商標登録がされております。しかし、当該ブランドについて権利取得が法的に保護されるとはいえ、他の事業者又は個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、かかる事態が生じた場合には当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当社のシステムは、「EC システム」「基幹システム」「自動連携システム」で構成されておりますが、これらのシステムについては、現時点において独自の技術等に関する特許等の取得又は出願は実施しておりません。ただし、今後においては、事業上の重要性等を考慮し、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を検討していく方針であります。一方で、当社が第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。

しかしながら、当社が認識していない知的財産権が既に成立している場合又は競合他社により新たな特許等が成立した場合、その内容によっては当社が第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があります。あり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事業体制について

システム開発体制について

当社の主たる事業であるインターネット通販は、IT 技術の急速な進歩をタイムリーに吸収し、システムの開発やその運用・管理を適切に行うことが重要であると認識しております。当社は、スピーディなシステム開発を行うために、自社での開発を中心としており、その結果、利便性の高いサービスをタイムリーに提供いたしております。

しかしながら、当社は、システム開発、運用及び管理に関わる従業員の退職や、事業の拡大に対応するための人材の採用活動がスムーズに行かなかった場合には、システム開発の遅延や運営・管理の不備等が発生する可能性があります。あり、その場合、当社の業務展開に支障をきたす可能性があります。

⑪ 中国における事業展開について

当社グループはその他の事業として中国上海市に設立した上海思多励国際貿易有限公司、思多励貿易（上海）有限公司の2社にて営業活動を行っており、商品の供給元等との間に各種の契約を締結しております。

しかしながら、上記2社が契約している販売代理店契約等が解消されたり、若しくは当該契約が不利な内容に変更された場合には、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の事業展開に支障が生じることが想定されます。また、これら海外子会社の所在地である中国の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規定等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があることに加えて、為替変動により収益が増減する可能性があります。

（注1） 価格比較サイトとは、特定のサービス分野について、インターネット業者との提携等に基づく情報を収集し、商品やサービス項目ごとに比較を行い、その比較情報を提供するサイトを指す。代表的なサイトとしては、「価格コム」がある。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 4 月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の目線・ニーズに立った「よりよい商品」を「よりよい価格」と「よりよいサービス」にて提供する企業として、お客様の快適なライフスタイルづくりのサポートを通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

当社は、平成 14 年 1 月よりネット通販に本格参入し現在に至っておりますが、この間、電子商取引市場は急速に拡大し、一般に浸透するようになりました。このようなインターネット及び電子商取引の環境変化の流れを好機と捉え、お客様に求められる商品をいつでも求めやすい価格やサービスで提供し、ショッピングの楽しさとおお客様の満足度高めることにより社会貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は家電・PC のネット通販事業者として国内トップクラスの収益規模を有し、今後とも高い成長性を指向しつつ効率性を高め着実に利益を計上することを目指しております。

当社のインターネット事業の成長性を計るバロメーターとして如何にお客様が当社サイトを訪れ且つ商品を購入して頂けるかに関しては来客数・購買数・リピート率及び売上高成長率を重視しており、更に効率性に関しては売上高販売管理費率及び一人あたり収益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のネット通販事業は PC 及び家電商品を価格訴求を中心とした販売戦略で伸ばしてまいりました。一方、当社が今後とも持続的に成長していくためには、まずは、現状の取扱商品である家電・PC に関してネット通販における販売スタイルを構築・確立し、お客様からの支持・認知度を高めていくことが重要であると考えております。当社の強みはネット事業者として常にお客様に対してネットの特徴を最大限に活用したサービスを進化させ続けるところにあると考えており、今後ともネットで商品を提供するシステム力、セールス力をベースに事業の展開を図る考えです。

その他事業につきましては、商品の目利きに優れた専門商社として着実な事業展開を図る考えです。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、家電量販店の再編、ネット通販業者の新規参入の増加、国内消費成熟化等による競争の激化が見られますが、そのような環境のなかネット通販事業を中心にお客様からの支持を得ていくには、当社の経営方針でもある、お客様ニーズに即したよりよい商品をよりよい価格とよりよいサービスで提供し続ける不断の経営努力が必要であると認識しております。インターネットの出現により、お客様におけるショッピングのあり方もライフスタイルも変化を遂げ、その潮流はこれからも進化し続けるものと思われます。当社と致しましては、対処すべき課題として以下の点を認識しております。

① 持続的な成長戦略

(i) 集客

当社は従前価格比較サイトを活用した集客に注力しておりましたが、集客方法における価格比較サイトの比率は低下し、インターネット検索やブックマークによる当社 EC サイトへの訪問が増加する一方、購買リピート率は上昇しております。当社としましては、SEO(検索エンジン最適化)やインターネット以外におけるメディア活用を通じた知名度向上、集客力の強化を図るとともに、既存のお客様に対するクロスセリングを的確に行っていくことが課題であると認識しております。

(ii) 商品の多量多様化

当社の取扱商品はネット通販に適する商品を選択していることもあり、取扱商品数は当期末時点で約 55,900 点にとどまっております。今後ともお客様の支持を得るには、ネット通販の特徴の一つである多量多様の商品をお客様自身が容易に選択できるサービスや多様な商品の中からレコメンドと呼ばれるサービスを提供することが重要であると考えております。そのためには商品の拡充を図っていくことが必要であると考えており、これら商品全般の確保について、仕入先との販売戦略を共有したマーチャンダイジングを推進していくことが重要であると考えております。又、家電・PC 系以外の新たな商材を事業のもう一つの柱に育成していくことも重要な課題であると認識しており、新商材の取扱についても具体的に検討を図っていく考えです。

(iii) 差別化

当社が属する家電・PC のネット通販事業におきましては決定的な差別化を行っていくことは困難であると考えておりますが、一方、当社としましては納期の迅速化や EC サイトにおけるショッピングのし易さ、又、お客様に対するサポートなどユーザービリティの向上を主眼とした改善点の整備・実行を図っていく考えです。

(iv) コスト管理

当社が今後とも成長拡大し評価されるには、利益率の向上が大きな課題であると認識しております。当社は、一般的な家電量販店と比べ相対的に低い販売コストで大きな収益を計上できる効率性を有していると考えておりますが、今後は商品分類をより細分化した在庫管理、受注管理等を行うとともに収益増に伴う物流費の抑制を図る等コスト管理に努め更なる効率性の向上を図る考えです。

② 内部管理体制の強化

当社グループはおきましては、21 年 1 月期から適用される日本版 SOX 法への対応や社会的に要請されている法令順守やコーポレートガバナンス強化は経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループはこのような認識のもと、合議と牽制機能を有効に働かせ経営上の意思決定に透明性を持たせていると考えておりますが、更に一層健全な企業経営を行うために人材の増強を含めた内部管理体制の強化を図る考えであります。

③ 人材の確保と育成

当社グループはネット通販のシステムを構築・保守する技術者、商品の仕入ノウハウを有するマーチャンダイザーなど一部専門知識・技術を有する人材の確保を必要としております。

一方、ネット通販業界を含めた小売業全般において、優秀な人材の獲得は容易でない状況にあると思われます。当社グループは比較的小規模な組織ではありますが、本年4月に実施されるパートタイム労働法も見据えた上で優秀な人材の獲得及び育成に注力する考えであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			410,579		1,003,681	
2. 受取手形及び 売掛金			673,379		907,249	
3. たな卸資産			785,868		<u>1,248,080</u>	
4. 繰延税金資産			10,729		<u>21,664</u>	
5. その他			72,863		<u>56,093</u>	
貸倒引当金			△ 3,289		—	
流動資産合計			1,950,129	79.4	<u>3,236,769</u>	85.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,660		5,750		
減価償却累計額		1,357	302	1,894	3,855	
(2) 車両運搬具		19,833		19,446		
減価償却累計額		12,553	7,280	11,861	7,584	
(3) 器具及び備品		18,330		44,238		
減価償却累計額		4,518	13,812	13,159	31,078	
有形固定資産合計			21,395	0.9	42,519	1.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			187,699		220,389	
(2) その他			—		5,521	
無形固定資産合計			187,787	7.6	225,911	<u>6.0</u>
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,840		3,840	
(2) 出資金			56,095		49,044	
(3) 差入保証金			234,501		229,727	
(4) 長期貸付金			—		2,504	
(5) 繰延税金資産			—		627	
(6) その他			1,575		633	
投資その他の資産 合計			296,013	12.0	286,376	7.5
固定資産合計			505,196	20.5	554,807	14.6
III 繰延資産						
社債発行費			1,863		—	
繰延資産合計			1,863	0.1	—	△ 1,863
資産合計			2,457,189	100.0	<u>3,791,576</u>	100.0

		前連結会計年度 (平成19年 1 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 1 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			1, 230, 037		<u>1, 539, 741</u>		
2. 短期借入金			30, 540		—		
3. 一年以内償還予定 社債			—		200, 000		
4. 未払金			43, 623		—		
5. 未払法人税等			111, 129		99, 150		
6. 前受金			21, 189		—		
7. 賞与引当金			3, 388		8, 344		
8. ポイント引当金			—		25, 197		
9. その他			12, 069		<u>99, 773</u>		
流動負債合計			1, 451, 976	59. 1	<u>1, 972, 207</u>	52. 0	520, 231
II 固定負債							
1. 社債			200, 000		—		
2. 繰延税金負債			2, 242		—		
固定負債合計			202, 242	8. 2	—	—	△202, 242
負債合計			1, 654, 218	67. 3	<u>1, 972, 207</u>	52. 0	317, 989
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			245, 000	10. 0	619, 625	16. 3	374, 625
2. 資本剰余金			185, 000	7. 5	559, 625	<u>14. 8</u>	374, 625
3. 利益剰余金			360, 986	14. 7	<u>633, 711</u>	<u>16. 7</u>	<u>272, 725</u>
株主資本合計			790, 986	32. 2	<u>1, 812, 961</u>	<u>47. 8</u>	<u>1, 021, 975</u>
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			3, 268	0. 1	△ 913	△0. 0	△ 4, 182
2. 為替換算調整勘定			8, 715	0. 4	7, 321	0. 2	△ 1, 393
評価・換算差額等 合計			11, 983	0. 5	6, 407	0. 2	△ 5, 576
純資産合計			802, 970	32. 7	<u>1, 819, 369</u>	<u>48. 0</u>	<u>1, 016, 398</u>
負債純資産合計			2, 457, 189	100. 0	<u>3, 791, 576</u>	100. 0	<u>1, 334, 387</u>

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
I 売上高	※ 1		21,995,318	100.0	28,094,194	6,098,875
II 売上原価			20,390,337	92.7	<u>25,963,182</u>	<u>5,572,844</u>
売上総利益			1,604,981	7.3	<u>2,131,012</u>	<u>526,031</u>
III 販売費及び一般管理費			1,258,145	5.7	<u>1,687,524</u>	<u>429,379</u>
営業利益			346,835	1.6	<u>443,487</u>	<u>96,652</u>
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,142		4,020		
2. 為替差益		4,871		—		
3. 受取手数料		5,996		6,573		
4. 受取販売報奨金		9,639		7,909		
5. 受取システム手数料		—		18,816		
6. その他		203	21,853	0.1	2,013	17,480
V 営業外費用	※ 2					
1. 支払利息		7,406		1,902		
2. 社債発行費償却		1,863		1,863		
3. 株式交付費		1,345		33,117		
4. その他		537	11,153	0.1	2,825	28,555
経常利益			357,535	1.6	<u>443,112</u>	<u>85,577</u>
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		2,964		3,289		
2. 固定資産売却益		—	2,964	0.0	1,186	1,511
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※ 2	621		2,788		
2. 受取賠償金精算損		242		—		
3. 事務所移転費用		—	864	0.0	2,090	4,013
税金等調整前 当期純利益	△		359,635	1.6	<u>442,710</u>	83,075
法人税、住民税 及び事業税		153,221		<u>180,921</u>		
法人税等調整額		△ 112	153,109	0.7	<u>△ 10,935</u>	16,876
当期純利益			206,525	0.9	<u>272,725</u>	66,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成18年 1 月31日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
連結会計年度中変動額								
新株の発行	15,000	15,000	—	30,000	—	—	—	30,000
当期純利益	—	—	206,525	206,525	—	—	—	206,525
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	1,085	4,855	5,941	5,941
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	15,000	15,000	206,525	236,525	1,085	4,855	5,941	242,467
平成19年 1 月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970

当連結会計年度（自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計	
平成19年 1 月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
連結会計年度中変動額								
新株の発行	374,625	374,625	—	749,250	—	—	—	749,250
当期純利益	—	—	<u>272,725</u>	<u>272,725</u>	—	—	—	<u>272,725</u>
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△ 4,182	△ 1,393	△ 5,576	△ 5,576
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	374,625	374,625	<u>272,725</u>	<u>1,021,975</u>	△ 4,182	△ 1,393	△ 5,576	<u>1,016,398</u>
平成20年 1 月31日残高（千円）	619,625	559,625	<u>633,711</u>	<u>1,812,961</u>	△ 913	7,321	6,407	<u>1,819,369</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		359,635	442,710	
減価償却費		29,469	67,356	
賞与引当金の増加額		927	4,956	
ポイント引当金の増加額		—	25,197	
貸倒引当金の減少額		△ 2,964	△ 3,289	
受取利息及び受取配当金		△ 1,169	△ 4,020	
支払利息及び社債利息		7,406	1,902	
固定資産除売却損益		621	1,601	
株式交付費		1,345	33,117	
社債発行費		1,863	1,863	
売上債権の増減額 (△は増加)		223,337	△ 230,997	
たな卸資産の増加額		△ 346,844	△ 462,122	
仕入債務の増加額		223,706	306,281	
前受金の減少額		△ 70,435	△ 8,139	
その他		△ 7,124	43,794	
小計		419,775	220,213	△ 199,561
利息及び配当金の受取額		1,171	4,024	2,853
利息の支払額		△ 6,874	△ 1,841	5,033
法人税等の支払額		△ 121,125	△ 191,067	△ 69,941
営業活動によるキャッシュ・フロー		292,947	31,330	△ 261,617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 658	△ 600	
定期預金の払戻しによる収入		120,075	—	
有形固定資産の取得による支出		△ 12,104	△ 38,782	
有形固定資産の売却による収入		3,083	2,504	
無形固定資産の取得による支出		△ 124,458	△ 91,242	
貸付金による支出		—	△ 3,300	
貸付金の回収による収入		—	262	
差入保証金の差入による支出		△ 24,731	4,806	
その他		1,210	326	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 37,583	△ 126,024	△ 88,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		480,540	13,949	
短期借入金の返済による支出		△ 800,000	△ 44,749	
長期借入金の返済による支出		△ 184,660	—	
株式発行による収入		28,654	716,132	
その他		0	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 475,465	685,332	1,160,798
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,172	1,864	△ 1,307
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 216,929	592,502	809,432
VI 現金及び現金同等物の期首残高		626,658	409,729	△ 216,929
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	409,729	1,002,231	592,502

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 上海思多励国际贸易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である、上海思多励国际贸易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 ①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 ②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
(3) 重要な繰延資産の計上基準	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	①株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	②社債発行費 同左
	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	②賞与引当金 同左
	③ポイント引当金 —————	③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は802,970千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	_____
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告書第19号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。	_____
_____	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
_____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当連結会計年度69,665千円)及び「前受金」(当連結会計年度13,053千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
_____	(ポイント引当金) 平成19年 5 月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>266,378千円</td></tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td><td>221,210千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>3,388千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>200,530千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>209,658千円</td></tr> </table>	荷造発送費	266,378千円	給料手当及び賞与	221,210千円	賞与引当金繰入額	3,388千円	支払手数料	200,530千円	販売手数料	209,658千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>418,541千円</td></tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td><td>276,799千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>8,344千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>224,893千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>180,942千円</td></tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td><td>25,197千円</td></tr> </table>	荷造発送費	418,541千円	給料手当及び賞与	276,799千円	賞与引当金繰入額	8,344千円	支払手数料	224,893千円	販売手数料	180,942千円	ポイント引当金繰入額	25,197千円
荷造発送費	266,378千円																						
給料手当及び賞与	221,210千円																						
賞与引当金繰入額	3,388千円																						
支払手数料	200,530千円																						
販売手数料	209,658千円																						
荷造発送費	418,541千円																						
給料手当及び賞与	276,799千円																						
賞与引当金繰入額	8,344千円																						
支払手数料	224,893千円																						
販売手数料	180,942千円																						
ポイント引当金繰入額	25,197千円																						
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>307千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>115千円</td></tr> </table> 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>182千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>17千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	307千円	器具及び備品	115千円	車輛運搬具	182千円	器具及び備品	17千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具及び備品</td><td>1,186千円</td></tr> </table> 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具及び備品</td><td>1,497千円</td></tr> </table> 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>279千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>392千円</td></tr> <tr> <td>本社移転に伴う保証金償却</td><td>619千円</td></tr> </table>	器具及び備品	1,186千円	器具及び備品	1,497千円	建物	279千円	器具及び備品	392千円	本社移転に伴う保証金償却	619千円				
車輛運搬具	307千円																						
器具及び備品	115千円																						
車輛運搬具	182千円																						
器具及び備品	17千円																						
器具及び備品	1,186千円																						
器具及び備品	1,497千円																						
建物	279千円																						
器具及び備品	392千円																						
本社移転に伴う保証金償却	619千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,000	250	—	38,250

(注) 普通株式の増加株式数 250 株は、新株予約権の権利行使による新株発行であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	38,250	4,500	—	42,750

（注）普通株式の増加株式数 4,500 株は、公募増資及び第三者割当増資による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

1. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	25	利益剰余金	600	平成20年1月31日	平成20年4月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円)		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	410,579	現金及び預金勘定	1,003,681
預入期間が3ヶ月 を超える定期積金	△ 850	預入期間が3ヶ月 を超える定期積金	△ 1,450
現金及び現金同等 物の期間末残高	409,729	現金及び現金同等 物の期間末残高	1,002,231

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価格 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>9,433</td><td>16,227</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>20,069</td><td>30,302</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>29,503</td><td>46,530</td></tr></table>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	25,661	9,433	16,227	ソフトウェア	50,372	20,069	30,302	合計	76,033	29,503	46,530	<table><tr><td></td><td>取得価格 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr></table>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	14,826	20,366	ソフトウェア	50,372	30,143	20,228	合計	85,565	44,970	40,595
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	25,661	9,433	16,227																														
ソフトウェア	50,372	20,069	30,302																														
合計	76,033	29,503	46,530																														
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	35,193	14,826	20,366																														
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228																														
合計	85,565	44,970	40,595																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 15,097千円 1 年超 32,894千円 合計 47,992千円	1 年内 17,431千円 1 年超 24,773千円 合計 42,204千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額																																
支払リース料 16,450千円 減価償却費相当額 15,149千円 支払利息相当額 1,837千円	支払リース料 18,366千円 減価償却費相当額 16,902千円 支払利息相当額 1,693千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (平成20年 1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,840	3,840

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払事業税否認	7,132	未払事業税否認	8,571
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,338	賞与引当金	2,016
賞与引当金	1,378	ポイント引当金	10,253
その他	879	その他	822
繰延税金資産 (流動) 計	10,729	繰延税金資産 (流動) 計	21,664
繰延税金負債		繰延税金資産 (固定)	
その他有価証券評価差額金	2,242	その他有価証券評価差額金	627
繰延税金負債 計	2,242	繰延税金資産 (固定) 計	627
繰延税金資産の純額	8,486	繰延税金資産 合計	22,291
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
留保金課税	3.2%	均等割等	0.5%
税額控除	△ 0.0%	評価性引当額	△2.4%
評価性引当額	△ 2.5%	在外子会社税率差異	△1.3%
その他	0.9%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,458,026	1,537,292	21,995,318	—	21,995,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	178,388	178,388	△ 178,388	—
計	20,458,026	1,715,680	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,166,733	1,659,065	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	291,293	56,615	347,908	△ 1,072	346,835
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,996,641	545,768	2,542,410	△ 85,221	2,457,189
減価償却費	27,173	2,295	29,469	—	29,469
資本的支出	132,957	3,605	136,562	—	136,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,122,508	1,971,686	28,094,194	—	28,094,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,122,508	1,971,686	28,094,194	—	28,094,194
営業費用	<u>25,757,921</u>	1,892,786	<u>27,650,707</u>	—	<u>27,650,707</u>
営業利益	<u>364,587</u>	78,900	<u>443,487</u>	—	<u>443,487</u>
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	<u>3,283,354</u>	508,222	<u>3,791,576</u>	—	<u>3,791,576</u>
減価償却費	64,801	2,555	67,356	—	67,356
資本的支出	125,578	4,446	130,024	—	130,024

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,752,791	1,242,527	21,995,318	—	21,995,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,388	—	178,388	△ 178,388	—
計	20,931,180	1,242,527	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,606,308	1,219,491	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	324,871	23,036	347,908	△ 1,072	346,835
II. 資産	1,996,641	545,768	2,542,410	△ 85,221	2,457,189

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は前者の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,390,264	1,703,930	28,094,194	—	28,094,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,018	74,041	147,060	△147,060	—
計	26,463,282	1,777,972	28,241,255	△147,060	28,094,194
営業費用	<u>26,084,087</u>	1,713,865	<u>27,797,952</u>	△147,245	<u>27,650,707</u>
営業利益	<u>379,195</u>	64,107	<u>443,302</u>	185	<u>443,487</u>
II. 資産	<u>3,283,354</u>	718,164	<u>4,001,518</u>	△209,941	<u>3,791,576</u>

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は前者の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	28,976,034	家電小売業	(被所有)直接 32.8	兼任2名	商品仕入先 当社のフランチャイザー	商品仕入	6,960,353 (注)1・2	買掛金	335,181
								販売手数料	209,625 (注)1・2	未払金	14,260
								営業保証金	—	差入保証金	200,000 (注)2

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	31,832,787	家電小売業	(被所有)直接 32.8	兼任2名	商品仕入先 当社のフランチャイザー	商品仕入	13,721,104 (注)1・2	買掛金	1,016,187
								販売手数料	180,942 (注)1・2	未払金	12,939
								営業保証金	—	差入保証金	200,000 (注)2

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 20,992円69銭	1株当たり純資産額 42,558円34銭
1株当たり当期純利益金額 5,431円46銭	1株当たり当期純利益金額 6,420円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,376円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	206,525	272,725
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	206,525	272,725
期中平均株式数 (株)	38,024	42,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(新株予約権) (株)	—	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数750株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当社は、平成19年1月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成19年2月20日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成19年1月18日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成19年2月19日に払込が完了いたしました。 この結果、平成19年2月19日付で資本金は578,000千円、発行済株式総数は42,250株となっております。 1. 新株式発行について (1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 4,000株 (3) 発行価額 一株につき 127,500円 (4) 発行価格 一株につき 180,000円 (5) 引受価額 一株につき 166,500円 (6) 発行価額の総額 510,000千円 (7) 払込金額の総額 666,000千円 (8) 資本組入額の総額 333,000千円 (9) 払込期日 平成19年2月19日 (10) 配当起算日 平成19年2月1日 (11) 資金の使途 400,000千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。	

前連結会計年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
2. 株式売出について (1) 売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式 上限 500 株 (2) 売出価格 180,000 円 (3) 売出人および売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1 号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限 500 株 (4) 売出方法 ①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 ②オーバーアロットメントによる売出し分 上記 1 により発行する株式の募集に関連して、かかる募集の需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。 (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。 (6) 証券会社申込受付期間 平成 19 年 2 月 13 日(火曜日)から平成 19 年 2 月 16 日(金曜日)まで (7) 申込株数単位 1 株 (8) 株券受渡期日 平成 19 年 2 月 20 日(火曜日) (9) その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。 (10) ただし、上記 1 において定める発行する株式の募集が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。	_____

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 1 月31日)		当事業年度 (平成20年 1 月31日)		対前年比					
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)			
(資産の部)											
I 流動資産	※ 1			68.9			79.9				
1. 現金及び預金		202,040	852,170								
2. 売掛金		447,752	590,772								
3. 商品		749,390	1,229,962								
4. 貯蔵品		3	35								
5. 前渡金		23,624	4,743								
6. 前払費用		4,234	4,628								
7. 未収入金		33,112	25,336								
8. 繰延税金資産		10,229	21,239								
9. その他		1,130	910								
貸倒引当金	△ 3,289	—									
流動資産合計		1,468,229			2,729,800		1,261,570				
II 固定資産											
1. 有形固定資産				0.7			1.0	20,170			
(1) 建物	1,660		5,750								
減価償却累計額	1,357	302	1,894		3,855						
(2) 車両運搬具	11,197		11,197								
減価償却累計額	8,634	2,562	9,451		1,745						
(3) 器具及び備品	13,954		39,150								
減価償却累計額	2,800	11,153	10,561		28,589						
有形固定資産合計		14,019			34,190						
2. 無形固定資産					8.8					6.6	38,119
(1) 電話加入権		87	—								
(2) ソフトウェア		187,189	219,874								
(3) ソフトウェア 仮勘定		—	4,300								
(4) 商標権		—	1,133								
(5) その他		—	87								
無形固定資産合計		187,276		225,396							
3. 投資その他の資産				21.5				12.5	△ 31,284		
(1) 投資有価証券		3,840	3,840								
(2) 関係会社出資金		133,362	133,362								
(3) 出資金		56,095	49,044								
(4) 差入保証金		233,739	228,963								
(5) 長期未収入金		30,344	8,355								
(6) 長期貸付金		—	2,504								
(7) 繰延税金資産		—	627								
(8) その他		1,232	633								
投資その他の資産		458,614			427,329						
固定資産合計		659,910		686,916		20.1	27,005				
III 繰延資産											
社債発行費			1,863		—						
繰延資産合計			1,863	0.1	—	—	△ 1,863				
資産合計			2,130,003	100.0	3,416,716	100.0	1,286,712				

		前事業年度 (平成19年 1 月31日)		当事業年度 (平成20年 1 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 1						
1. 買掛金		914,025		1,205,739			
2. 一年以内償還予定 社債		—		200,000			
3. 未払金		41,180		65,901			
4. 未払費用		7,406		10,188			
5. 未払法人税等		109,535		97,844			
6. 前受金		20,770		12,494			
7. 預り金		2,552		3,647			
8. 賞与引当金		3,388		4,956			
9. ポイント引当金		—		25,197			
流動負債合計		1,098,959	51.6	1,625,970	47.6	527,111	
II 固定負債							
1. 社債		200,000		—			
2. 繰延税金負債		2,242		—			
固定負債合計		202,242	9.5	—	—	△ 202,242	
負債合計		1,301,102	61.1	1,625,970	47.6	324,868	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		245,000	11.5	619,625		374,625	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	185,000		559,625				
資本剰余金合計		185,000	8.7	559,625		374,625	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	603		603				
(2) その他利益剰 余金							
繰越利益剰余 金	395,029		611,806				
利益剰余金合計		395,633	18.6	612,409	17.9	216,776	
株主資本合計		825,633	38.8	1,791,659	52.4	966,026	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		3,268		△ 913			
評価・換算差額等		3,268	0.1	△ 913	0.0	△ 4,182	
純資産合計		828,901	38.9	1,790,745	52.4	961,843	
負債純資産合計		2,130,003	100.0	3,416,716	100.0	1,286,712	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)	
I 売上高	※ 1		20,931,180	100.0		26,463,282	100.0	5,532,102
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		431,262			749,390			
2. 当期商品仕入高		19,803,886			<u>25,042,171</u>			
合計		20,235,149			<u>25,791,562</u>			
3. 商品期末たな卸高		749,390			<u>1,229,584</u>			
差引		19,485,758			<u>24,561,978</u>			
4. 商品評価損		521	19,486,279	93.1	378	<u>24,561,599</u>	<u>92.8</u>	<u>5,075,320</u>
売上総利益			1,444,900	6.9		<u>1,901,682</u>	<u>7.2</u>	<u>456,782</u>
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造発送費		253,608			399,233			
2. 広告宣伝費		54,555			122,618			
3. 役員報酬		53,420			63,695			
4. 給与手当及び賞与		174,659			218,223			
5. 賞与引当金繰入額		3,388			4,956			
6. 支払手数料		184,841			224,202			
7. 販売手数料		209,625			180,942			
8. 減価償却費		27,173			64,801			
9. 賃借料		32,621			55,817			
10. ポイント引当金繰入額		—			25,197			
11. その他		126,135	1,120,028	5.3	<u>162,799</u>	<u>1,522,487</u>	5.8	<u>402,459</u>
営業利益			324,871	1.6		<u>379,195</u>	<u>1.4</u>	<u>54,323</u>
IV 営業外収益								
1. 受取利息		494			2,382			
2. 受取配当金		27			4			
3. 為替差益		988			—			
4. 受取手数料		5,996			6,573			
5. 受取販売報奨金		9,639			7,909			
6. 受取システム手数料		—			18,816			
7. その他		176	17,322	0.1	546	36,232	0.1	18,910
V 営業外費用								
1. 支払利息		6,406			57			
2. 社債利息		604			1,654			
3. 社債発行費償却		1,863			1,863			
4. 株式交付費		1,345			33,117			
5. その他		464	10,683	0.1	795	37,488	0.1	26,804
経常利益			331,510	1.6		<u>377,939</u>	<u>1.4</u>	<u>46,429</u>
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		2,964			3,289			
2. 過年度子会社負担費用付替金		4,100	7,064	0.0	—	3,289	0.0	△ 3,774
VII 特別損失	※ 2							
1. 固定資産除売却損		199			2,788			
2. 事務所移転費用		—	199	0.0	2,090	4,878	0.0	4,678
税引前当期純利益			338,375	1.6		<u>376,351</u>	<u>1.4</u>	<u>37,976</u>
法人税、住民税及び事業税		153,221			<u>170,585</u>			
法人税等調整額		337	153,559	0.7	<u>△ 11,010</u>	<u>159,575</u>	<u>0.6</u>	6,015
当期純利益			184,815	0.9		<u>216,776</u>	<u>0.8</u>	31,960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
平成18年 1 月31日残高 (千円)	230,000	170,000	170,000	603	210,214	210,817	610,817
事業年度中の変動額							
新株の発行	15,000	15,000	15,000	—	—	—	30,000
当期純利益	—	—	—	—	184,815	184,815	184,815
株主資本以外の項目の							
事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,000	15,000	15,000	—	184,815	184,815	214,815
平成19年 1 月31日残高 (千円)	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年 1 月31日残高 (千円)	2,182	2,182	613,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	30,000
当期純利益	—	—	184,815
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,085	1,085	1,085
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,085	1,085	215,901
平成19年 1 月31日残高 (千円)	3,268	3,268	828,901

当事業年度（自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年 1 月 31 日 残高 (千円)	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
事業年度中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	—	—	—	749,250
当期純利益	—	—	—	—	216,776	216,776	216,776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	374,625	374,625	374,625	—	216,776	216,776	966,026
平成20年 1 月 31 日 残高 (千円)	619,625	559,625	559,625	603	611,806	612,409	1,791,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年 1 月 31 日 残高 (千円)	3,268	3,268	828,901
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	749,250
当期純利益	—	—	216,776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 4,182	△ 4,182	△ 4,182
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 4,182	△ 4,182	961,843
平成20年 1 月 31 日 残高 (千円)	△ 913	△ 913	1,790,745

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月 1 日 至 平成19年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1 日 至 平成20年 1月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は828,901千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	_____
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告書第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。	_____
_____	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日政令第83号)に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
_____	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度87千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
_____	(ポイント引当金) 平成19年 5 月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当事業年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 111,742 千円 固定資産 差入保証金 200,000 千円 長期未収入金 30,344 千円 流動負債 買掛金 335,181 千円 未払金 15,904 千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 58,620 千円 固定資産 差入保証金 200,000 千円 長期未収入金 8,355 千円 流動負債 買掛金 <u>1,016,187 千円</u> 未払金 12,939 千円
2 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 30,540 千円	2 債務保証 次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 3,085 千円 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励（上海）貿易有限公司 12,357 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 6,960,353 千円 販売手数料 209,625 千円	※1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 <u>13,721,104 千円</u> 販売手数料 180,942 千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 182 千円 器具及び備品 17 千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 279 千円 器具及び備品 1,889 千円 本社移転に伴う保証金償却 619 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)及び当事業年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価格 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>9,433</td><td>16,227</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>20,069</td><td>30,302</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>29,503</td><td>46,530</td></tr></table>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	25,661	9,433	16,227	ソフトウェア	50,372	20,069	30,302	合計	76,033	29,503	46,530	<table><tr><th></th><th>取得価格 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr></table>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	14,826	20,366	ソフトウェア	50,372	30,143	20,228	合計	85,565	44,970	40,595
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	25,661	9,433	16,227																														
ソフトウェア	50,372	20,069	30,302																														
合計	76,033	29,503	46,530																														
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	35,193	14,826	20,366																														
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228																														
合計	85,565	44,970	40,595																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 15,097千円	1 年内 17,431千円																																
1 年超 32,894千円	1 年超 24,773千円																																
合計 47,992千円	合計 42,204千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 16,450千円	支払リース料 18,366千円																																
減価償却費相当額 15,149千円	減価償却費相当額 16,902千円																																
支払利息相当額 1,837千円	支払利息相当額 1,693千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)及び当事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 1 月 31 日)	当事業年度 (平成20年 1 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
7,132	8,571
貸倒引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
1,338	2,016
賞与引当金	ポイント引当金
1,378	10,253
ポイント引当金	その他
—	398
その他	繰延税金資産 (流動) 計
379	21,239
繰延税金資産 (流動) 計	繰延税金資産 (固定)
10,229	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	627
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産 (固定) 計
2,242	627
繰延税金負債 計	繰延税金資産 合計
2,242	21,867
繰延税金資産の純額	
7,987	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.3%	
留保金課税	
3.4%	
税額控除	
△ 0.0%	
その他	
1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
45.4%	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 21,670円63銭	1 株当たり純資産額 <u>41,888円78銭</u>
1 株当たり当期純利益金額 4,860円50銭	1 株当たり当期純利益金額 <u>5,103円38銭</u>
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 <u>5,068円37銭</u>

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	184,815	<u>216,776</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	184,815	<u>216,776</u>
期中平均株式数 (株)	38,024	42,477
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (新株予約権) (株)	—	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 潜在株式の数 750 株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当社は、平成19年1月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成19年2月20日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成19年1月18日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成19年2月19日に払込が完了いたしました。 この結果、平成19年2月19日付で資本金は578,000千円、発行済株式総数は42,250株となっております。 1. 新株式発行について (1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集) (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 4,000株 (3) 発行価額 一株につき 127,500円 (4) 発行価格 一株につき 180,000円 (5) 引受価額 一株につき 166,500円 (6) 発行価額の総額 510,000千円 (7) 払込金額の総額 666,000千円 (8) 資本組入額の総額 333,000千円 (9) 払込期日 平成19年2月19日 (10) 配当起算日 平成19年2月1日 (11) 資金の使途 400,000千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。	

前連結会計年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
2. 株式売出について (1) 売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式 上限 500 株 (2) 売出価格 180,000 円 (3) 売出人および売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1 号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限 500 株 (4) 売出方法 ①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 ②オーバーアロットメントによる売出し分 上記 1 により発行する株式の募集に関連して、かかる募集の需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。 (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。 (6) 証券会社申込受付期間 平成 19 年 2 月 13 日 (火曜日) から平成 19 年 2 月 16 日 (金曜日) まで (7) 申込株数単位 1 株 (8) 株券受渡期日 平成 19 年 2 月 20 日 (火曜日) (9) その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。 (10) ただし、上記 1 において定める発行する株式の募集が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。	

6. その他

(役員の異動)

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他役員の異動

記載が可能となり次第開示いたします。